

2021年度事業報告書  
2021年4月1日から 2022年3月31日まで

特定非営利活動法人 ころ塾

1 事業の成果

(1) 特定非営利活動に係る事業

①前年に立ち上げた就労移行支援事業が、他事業の収益による補填では間に合わないほどの赤字を生んでいます。利用者の復職率や定着率は高く、休職者や離職者の復職を支援するという目的は果たしています。しかし、休職期間を細切れに設定する慣習により数ヶ月を要するプログラムへの参加が難しいケースや福祉サービス利用に係る行政手続きに数ヶ月を要することで収益につながらないサービス期間があること等が影響しています。事業所や行政、さらには医療機関への働きかけでは如何ともし難く、ニーズはあるが事業性は低いという現状です。労働力不足が進行する中で間違いなく必要な支援事業ですが、社会がその必要性を認識して利用しやすい環境が整うまでをどう乗り切っていくか。ころ塾の存続こそが社会貢献であるという基本を踏まえ、就労移行支援事業の在り方を検討しています。

②従業員支援プログラム、ストレスチェック、セミナーを通してころの病を生まない職場づくりに取り組みました。通年で支援した事業所は24社で、契約企業から受けた相談件数は179件でした。セミナーは新入社員研修やセルフケア、管理職向けのラインケア、企業での対策義務化が決定したハラスメント防止研修などを83回実施し、受講者は2,775人でした。義務化から6年目になるストレスチェックは63事業所で実施、対象労働者は11,808人でした。実施を重ねることで見える事業所の経年変化を分析し、より良い職場環境づくりへの助言を行いました。

また、引き続きICTの活用を進め、新型コロナウイルスの影響下でも感染症対策とメンタルヘルス対策を両立させ、感染症対策や利便性・効率化とともにニーズに合った取り組みを企業に提案しオンラインで実施しました。

③年度後半の相談件数が上昇しており、収束に向かっているように見えながら繰り返されるコロナ感染拡大の波の影響がうかがわれます。相談業務に当たる職員の負担は大きくなっていますが、ころ塾ならではの社会貢献との自覚を持って日々取り組んでいます。

④復職までの期限が短い利用希望者への個人復職支援を継続してきましたが、短期利用を希望する人の出入りはスタッフの手をとられる上に、プログラムの質を維持するのが難しいというデメリットがあるため、本年度は利用をお断りしました。

⑤就労継続支援B型事業では、年度内の利用者数26人(年度末登録者22人)、新規利用者8名、終了者4名の実績がありました。一般就労へ移行した利用者はいませんでした。就労継続支援A型へ1名の利用者が移行しました。

利用者満足度調査を継続し、作業配分への要望や、多機能型としての事業所ごとのスペースの使い方への要望なども確認できました。それぞれへの対応を行ないましたが、次年度以降も継続して取り組んでいく内容もあります。

今年度中の施設外就労の再開を目指していましたが、新型コロナウイルス感染症の状況に大きな改善が見られなかったことが影響し、実施することができませんでした。しかしながら事業所内での作業については新規開拓した案件の継続受注、既存の作業のマニュアル化・効率化など、厳しい時勢の中で収益性の向上に努めています。

⑥2年目となる就労移行支援事業では年度内の利用者数13人(年度末登録者3人)、年度内新規利用者10名、年度内終了者10名の実績がありました。年度内終了者の内、休職中の職場への復職に至った

利用者は4名となります。復職した利用者についてはフォローアップを行ない、現在も職場定着ができています。

休職中の方の復職を中心とした支援を前面に押し出し取り組んできましたが、松山圏域においてワークに関する認知度がまだまだ充分ではなく、利用者数の確保については順調ではありませんでした。そのような状況下で医療機関や関係機関との連携を取ることで、紹介経路や協力体制を構築できるよう努めています。

⑦相談支援事業所では、26件の計画相談を受け、障がいのある方やご家族の不安や困りごとの解消、望む暮らしの実現に努めました。従来と大きな体制変更があったところからの年度開始でしたが、関係機関との連携構築に努めた結果、様々な障害福祉サービス事業所や基幹相談支援センターなどから紹介を受けての計画相談利用契約を月1~2件受けることができました。年度当初に想定されていた混乱も最小限に防ぐことができ、体制変更を主訴とした計画相談終了に至るケースもありませんでした。

相談支援事業所については松山圏域内の廃業や新規立ち上げがしばしば発生しており、それらに伴うトラブルについて事業所変更などの相談を受けるケースも出ています。事業所単体としての「点」の視点ではなく地域全体の福祉に視点を持った「面」としての相談支援が求められています。

## (2) 非収益事業に係る事業

従来予防支援事業として実施してきた気軽な街角相談所（電話相談）と当事者参加の「ピアステーション（居場所づくり）」は無料での社会貢献事業です。コロナ感染症の影響で、電話相談以外の集合活動はほとんど取り組むことができませんでした。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

#### ①収益事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事の人	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
教育研修・情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>うつ病に関する情報と相談窓口情報の提供</li> <li>うつ病予防対策に関するセミナーの実施</li> <li>自殺防止対策事業の実施</li> </ul>	通年	当施設・県内	4名	市民一般と行政職員、福祉施設職員等 712人 (目標達成率 23.7%)	1,964千円 (予算比 196.4%)
職場の環境作り支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員支援プログラムの提供</li> <li>うつ病予防対策に関するセミナーの実施</li> <li>ストレスチェックの実施</li> </ul>	通年	当施設・各事業所	6名	労働者 14,583人 (目標達成率 85.8%)	12,486千円 (予算比 102.3%)
予防支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>うつ病予防・再発予防に係るセミナー、交流会、相談、カウンセリング</li> </ul>	通年	当施設・公共施設	6人	一般市民と労働者 375人 (目標達成 375%)	1,652千円 (予算比 165.2%)

職場復帰支援事業	・うつ病の回復と職場への復帰を支援するプログラムの提供	通年	当施設	2人	休職中・求職中 労働者 0人 (目標達成率 0%)	920 千円 (予算比 108.2%)
就職支援事業	・離職中の方々に向けたうつ病等の回復から就職を支援するプログラムの提供	通年	当施設			
就労継続支援事業	・慢性化したうつ病患者に対し、うつ病の回復と就職を支援するプログラムの提供	通年	当施設・各事業所	5人	障がいを持つ 就労希望者 26人 (目標達成率 108%)	9,098 千円 (予算比 81.2%)
就労移行支援事業	・休職中、離職中の方々に向けたうつ病等の回復から就職を支援するプログラムの提供	通年	当施設	4人	障がいを持つ 復職・一般就労 希望者 13人 (目標達成率 65%)	13,469 千円 (予算比 144.8%)
相談支援事業	・障がい者に対して、必要な福祉サービス等が適切に提供されるよう援助	通年	当施設・その他の各事業所・利用者宅	1人	障がい者およびその 家族 26人 (目標達成率 173%)	4,146 千円 (予算比 92.1%)

## ②非収益事業

内部的な体制が整わず、本年度は収益事業の予防支援事業として実施しました。

(2) その他の事業      なし